

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	301	きらめき工房管理運営	会計	01	一般会計	
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	款	03	民生費	
施策	2	就労への支援	項	01	社会福祉費	
			目	05	障害者福祉施設費	
			細目	101	知的障害者授産施設管理運営費	
			細々目	01	きらめき工房管理運営経費	
基本計画該当頁	70	担当部課	コード	130400	評価者氏名	水谷久
行革大綱の重点事項番号	4	名称		きらめき工房	連絡先	45 - 9040 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	在宅で生活している知的障害者 (対象件数)	一般就労が心身の課題により、就労できない在宅で生活されている障害者の方に、日中の活動の場を提供することで住み慣れた地域での生活が継続できること授産作業に取り組むことで、工賃収入を得ることができる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年事業内容	1. 知的障害者通所授産施設の事務 紙袋製作作業(下請け作業) 水道キャップ組立作業(下請け作業) 工業部品の袋詰めをり織り制作販売 パン製造販売(自主作品販売) 陶芸品製造販売(自主作品販売) (自主作品販売) 2. 地域活動支援センター事業の事務 排泄介助 食事等生活面の介助 授産作業支援 自主作品製作支援 3. 知的障害者地域生活援助事業(グループホームのバックアップ支援)の事務	状況変化等 1. 障害者自立支援法の施行にともない、昨年10月より知的障害者サービス事業が廃止され、利用されていた方に対して、日中活動への支援が引き続きできるように地域活動支援センター事業を行うことにより、サービス利用の低下を防いだ。 2. 平成18年度までは本場と青山分場の運営費を同一会計で行っていたが平成19年度より会計区分を分割した。 3. 平成20年度より地域活動支援センター事業を廃止し、青山分場と合わせて新体制に移行していく予定である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
きらめき工房授産施設利用者(延べ人数)	人	実績 4390	目標 4610 実績 4283	4840	4840
デイサービス利用者・地域活動支援センター事業(延べ人数)	人	実績 1240	目標 1302 実績 1703	1367	0
ショートステイ利用者・地域活動支援センター事業日中一時(延べ人数)	人	実績 107	目標 112 実績 47	118	50
		実績	目標		
		実績	目標		
		実績	目標		
		実績	目標		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
総利用者数(1年間の利用数)	常時定員は満たしているが、心身の状態の変化により毎日活動に参加できない人もいる。	人	実績 7757	目標 8145 実績 8670	6325	4890
			実績	目標		
			実績	目標		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障害者自立支援法の施行により、障害者の地域生活を支援するためにも日中の活動の場としての旧法知的障害者授産施設は、大切な役割になっている。
有効性	3	一般就労が困難な障害者の方にとって、福祉的就労の場としての授産施設は生活リズムの立て直し及び就労移行に向けての取り組みがなされており、障害者にとって有効な施設である。
達成度	3	障害者一人一人障害特性が異なり、個別支援計画にそった支援が必要であり長期目標における課題にはかなりの期間が必要であり、目標達成も個々により違う。
効率性	3	障害施設の運営については、社会福祉法人等への委託運営を含め、民営化の方向で検討されている。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	現在は旧法知的障害者福祉法における知的障害者授産施設を運営しているが、障害者自立支援法による新事業体系への移行を平成20年4月より検討している。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容		平成18年度 決算内容		平成19年度 計画内容		平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託 工事	事業内容	嘱託職員人件費	8 人	13,791	嘱託職員人件費	11 人	13,461	嘱託職員人件費	6 人	12,242
		委託料		17,061	委託料		18,075	委託料		3,902
		需用費		6,093	需用費		6,109	需用費		12,767
		備品購入費		100	備品購入費		331	備品購入費		0
		その他運営経費		2,434	その他運営経費		2,185	その他運営経費		2,491
進捗率(%)		事業費計(A)		39,479	事業費計(A)		40,161	事業費計(A)		31,402
事業投入人員		人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800	人件費(B)	1.5 人	10,800
フルコスト(A)+(B)				50,279			50,961			42,202

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	39,479	40,161	31,402	31,402
Aの財源内訳	国庫支出金 18,122	21,154	17,600	17,600
	県支出金 9,060	10,576	8,800	8,800
	地方債 0	0	0	0
	受益者負担 3,511	6,656	4,454	4,454
	その他 25	299	0	0
	一般財源 8,761	1,476	548	548
計	39,479	40,161	31,402	31,402
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	その他の財源は寄付金	その他の財源は寄付金	